【参考資料】主な施策の実施状況（各部門･分野における主な施策の取組実績）

緩和策

部門・分野	主な施策	主な取組実績（R７）
産業・業務	サーキュラーエコノミー（循環経済）の取組支援	・サーキュラーエコノミー型ビジネス創出支援　6件 ・再資源化技術高度化支援　6件 ・来場者によるペットボトルの３分別率が70％まで向上 ・埼玉スタジアム2〇〇2で排出されたチラシ等を活用した「再生マッチデーカード」の作成及び配布 ・県内商業施設と連携した衣類の回収キャンペーンの実施 ・「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」での相談対応件数532件、マッチング件数 103件 ・事業化に向けた研究会への支援として、サーキュラーエコノミー事業化支援補助金（7件）、サーキュラーデザイン転換支援補助金を交付（1件） ・「食の再資源化トライアル拠点」における県内企業等への支援 相談件数　177件 ・サーキュラーデザインリーディングモデル構築支援補助金を交付（4件） ・食のサーキュラーエコノミー技術導入支援補助金を交付（5件） ・ビジネスプランコンテストで4者を表彰

【参考資料】主な施策の実施状況（各部門･分野における主な施策の取組実績）

緩和策

部門・分野	主な施策	主な取組実績（R7）
産業・業務	中小企業における省エネルギー対策の促進	・補助制度（CO_2排出削減設備導入・スマート省エネ技術導入） 交付実績　738件（約4,534トン-CO_2/年削減） ・設備投資促進資金（カーボンニュートラル要件）による低利融資 融資実績　6件
	ESG金融の活用	・埼玉県ESG債（サステナビリティボンド）の発行 発行額　　：300億円 発行年限　：5年債、10年債（満期一括償還） ・グリーン共同債（グリーンボンド）の発行 発行額　　：200億円 発行年限　：10年債（満期一括償還）
	目標設定型排出量取引制度の推進	・対象事業所数　564事業所(R5) ・制度ガイドライン等の改正、説明会の実施 ・事業所立入調査　27件 大規模事業所のCO_2削減量 約438万t-CO_2/年（R5年度、基準排出量比）

【参考資料】主な施策の実施状況（各部門･分野における主な施策の取組実績）

緩和策

部門・分野	主な施策	主な取組実績（R7）
産業・業務	既存建物のエコオフィス化に対する支援	・補助制度（省エネ設備導入・スマート省エネ技術導入） 交付実績　738件（約4,534トン-CO_2/年削減）（再掲） ・中小企業診断士等と連携した省エネナビゲーターなどによる省エネ診断　29件
	県庁の率先行動	・中央防災基地に太陽光発電設備・蓄電池等を設置し、同基地や隣接する特別支援学校へ電気を供給するシステムを構築 ・SAITAMAロボティクスセンター（仮称）の実施設計において、ZEB達成を目指す設計を実施 ・浄水場施設への太陽光発電設備の導入 【設置】大久保浄水場、新三郷浄水場（計400kW） ・浄水場施設への省エネ機器の導入 【設置】庄和浄水場　（約126トン-CO_2/年削減） 【設計】荒木取水ポンプ所（約413トン-CO_2/年削減） ・改築した越谷警察署に、太陽光発電を設置 ・特別高圧受電施設（県庁舎）、高圧受電施設（地域機関７２施設）を対象として、再生可能エネルギー導入状況が基準を満たすことを条件とした電力調達の入札を実施

【参考資料】主な施策の実施状況（各部門･分野における主な施策の取組実績）

緩和策

部門・分野	主な施策	主な取組実績（R7）
家庭	脱炭素社会の実現に向けたライフスタイルへの転換	・エコライフキャンペーン（夏・冬） 夏・冬それぞれ約800団体に呼びかけ ・家庭の省エネ相談 8回開催、約856人へアドバイスを実施 ・ＳＤＧｓが学べるスマートフォンアプリ「Ｓ^3（エスキューブ）」の配信、リニューアル 登録者数　33,189件 ・県内商業施設と連携した衣類の回収キャンペーンの実施 ・県下一斉フードドライブキャンペーンを実施 （寄付点数：約40,000点） ・ごみの削減や食品ロスの削減について県政出前講座を実施 （開催回数：30回 受講者数：2,707名）
	省エネ性能の高い住宅の普及促進	・低炭素建築物認定件数　29件 ・長期優良住宅認定件数　9,204戸（うち県認定　925戸） ・ZEH基準の住宅受託数（注文住宅 7,840件、建売住宅 1,904件） ※下線部はR6年末時点の数値
	エコリフォームの普及促進	・デジタルブック「エコリフォームのすすめ」による普及啓発

【参考資料】主な施策の実施状況（各部門･分野における主な施策の取組実績）

緩和策

部門・分野	主な施策	主な取組実績（R７）
運輸	EV・PHVの普及推進	・電気自動車等の導入補助（埼玉県電気自動車等導入費補助金） 電動車：2,002台、外部給電器：5台、Ｖ２Ｈ：100台 ・普及啓発イベントの開催　1回
	カーシェアリング・レンタカー事業におけるEVの導入促進	・自動車地球温暖化対策計画を提出しているカーシェアリング・レンタカー事業者のEV導入状況について確認を実施
	自動車地球温暖化対策計画制度の推進	・自動車地球温暖化対策計画等の作成 925事業者 ・低燃費車の導入義務 74事業者 ・埼玉県自動車地球温暖化対策計画を提出しているカーシェアリング・レンタカー事業者に対するEV導入状況の確認
	公用車への電動車の率先導入	・公用車への電動車導入　【知事部局】HV16、EV29、PHV１ 【警察】　HV36台

【参考資料】主な施策の実施状況（各部門･分野における主な施策の取組実績）

緩和策

部門・分野	主な施策	主な取組実績（R７）
廃棄物、その他ガス	太陽電池モジュール（太陽光パネル）のリユース・リサイクルの推進	・太陽電池モジュールリサイクル協議会の開催（3回）
	プラスチック資源の循環的利用の推進	・埼玉県プラスチック資源の持続可能な利用促進プラットフォームを埼玉県サーキュラーエコノミー推進分科会に発展的変更（会員数 407者（企業310、団体25、市町村等68） ・総会の開催　1回、セッション　1回 ・市町村でのリチウムイオン電池回収実証事業を実施
	３Ｒ（ﾘﾃﾞｭｰｽ、ﾘﾕｰｽ、ﾘｻｲｸﾙ）による廃棄物の減量化・再生利用の推進	・県内の商業施設と連携した衣類の回収キャンペーンの実施 ・県政出前講座において、ごみの削減や食品ロスの削減についての啓発を実施（開催回数：30回 受講者数：2,707名）（再掲）
	市町村と連携した持続可能な廃棄物処理の推進	・広域的な処理や処理施設の集約化を検討している市町村等に交付金交付に係る支援等を実施

【参考資料】主な施策の実施状況（各部門･分野における主な施策の取組実績）

緩和策

部門・分野	主な施策	主な取組実績（R7）
吸収源	適正な森林の整備・保全の推進	・水源地域の4市町（秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町）に対する水源地域保全等支援交付金の交付
	身近な緑の創出	・市町村、民間企業等が行う 緑化事業への補助　2件 ・緑化計画届出制度による身近な緑の創出面積 約42.9ha（R8年3月現在） ・環境緑化に関する県政出前講座の開催　8回（240人） ・緑化講座の開催 6回（151人） ・街の緑サポーター養成研修の実施 受講者21人

【参考資料】主な施策の実施状況（各部門･分野における主な施策の取組実績）

緩和策

部門・分野	主な施策	主な取組実績（R7）
部門横断	「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」の推進による持続可能なまちづくり	・プロジェクトに取り組んでいる市町村数（63市町） ・市町村事業化支援チームによる支援 ・ワンストップ窓口による市町村の相談対応 ・プロジェクト推進補助金による財政支援（14市町） ・応援企業等登録制度の運用（266団体登録） ・ガバメントピッチによる市町村と企業等のマッチング（6件）
	脱炭素先行地域の創出支援	・カーボンニュートラルSAITAMAネットワークを通じた支援 ・市町村地球温暖化対策担当者会議の開催 ・実行計画策定等に係るワークショップの開催　6回 ・サポートデスクによる相談対応　20回
エネルギー	非化石証書の活用による再生可能エネルギーの地産地消の推進	・彩の国ふるさとでんき 13事業所に対し、彩の国ふるさとでんきを供給
	エネルギーの効率的な利用の促進	・既存住宅にエネファームを導入する場合の補助（367件） ・家庭向け再エネ活用設備等の導入支援（2,376件） ・太陽光発電設備及び蓄電池等を導入し災害時に地域への電力供給を行う事業者を対象に補助を実施（補助件数　11件） ・中小企業への再エネ活用設備の導入に対する補助（738件） ・電気自動車等の導入補助（埼玉県電気自動車等導入補助金） 電動車：2,002台、外部給電器：5台、Ｖ２Ｈ：100台（再掲）

【参考資料】主な施策の実施状況（各部門･分野における主な施策の取組実績）

適応策

項目	主な取組の方向性	主な取組実績（R７）
農業 （水稲）	・高温に強い品種の育成	埼玉県農林水産業試験研究推進方針に基づき、環境変化に対応した技術の開発等を実施 ・水稲等の新品種育成・定着化研究等の実施
河川 （洪水、内水）	・現在の計画に基づく治水施設の整備の推進 ・河川の防災情報の発信や洪水ハザードマップ活用の推進 ・内水ハザードマップ作成の促進 ・公共下水道（雨水）整備の促進	・河道整備（整備延長 1.4km　のべ整備済延長　638.7km） ・埼玉県 川の防災情報ウェブサイトによる水位、河川監視カメラ画像等の発信 　水位計の増設（5か所）、河川監視カメラの増設（30か所） ・県内63市町村で想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップを作成完了 ・社会資本整備総合交付金（下水道事業） 　ゲリラ豪雨の多発等による内水被害軽減のための雨水管きょや貯留管等の整備に国費による財政支援の援助（浸水対策事業関連28自治体） ・河川と下水道の一体的整備の促進 　浸水被害を軽減するため埼玉県（河川）と市町（下水道）が連携して河川及び下水道の整備をより効果的に実施できるように事業間調整の支援（R7年度末現在21市町で協議会を設置）

【参考資料】主な施策の実施状況（各部門･分野における主な施策の取組実績）

適応策

項目	主な取組の方向性	主な取組実績（R7）
暑熱 （熱中症）	・効果的な注意喚起を行う市町村の事業費を補助し、取組を支援 ・「まちのクールオアシス」による熱中症予防 ・熱中症情報の迅速な提供（アプリを活用した情報提供） ・高齢者等ハイリスク者への見守りや声かけの強化	・効果的な熱中症予防対策を行う市町村への事業費補助（40市町） ・外出時に一時休息所や情報発信の拠点として民間企業等に協力いただき、「まちのクールオアシス」として登録・県ホームページで公表。（協力施設数4,167施設） ・県LINE公式アカウントで熱中症リスクの高い日に熱中症予防情報・警戒アラートをプッシュ配信（配信99回）
県民生活 ・都市生活 （暑熱による生活への影響）	・日傘・打ち水の普及啓発 ・住宅におけるヒートアイランド対策の促進 ・公共施設など身近な場所の緑化	・日傘体験会・打ち水イベントの実施等による普及啓発（3回） ・県HPにおいて先導的ヒートアイランド対策住宅街モデル事業の周知 ・ＳＮＳ（Instagram等）での日傘・暑さ対策に関する情報発信 ・市町村、民間企業等が行う緑化事業への補助（2件）